

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「中小型成長株ファンド ジェイスター（愛称：Jstar）」は、2017年3月13日に第3期の決算を行いました。

当ファンドは中小型株式を主な投資対象とする中小型割安成長株・マザーファンド、小型成長株・マザーファンド及び中小型成長株・マザーファンドⅡの各受益証券への投資を通じて信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第3期末(2017年3月13日)

基準価額	11,854円
純資産総額	1,856百万円
第3期	
騰落率	18.3%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

中小型成長株ファンド ジェイスター (愛称:Jstar)

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第3期(決算日2017年3月13日)

作成対象期間(2016年9月13日~2017年3月13日)

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

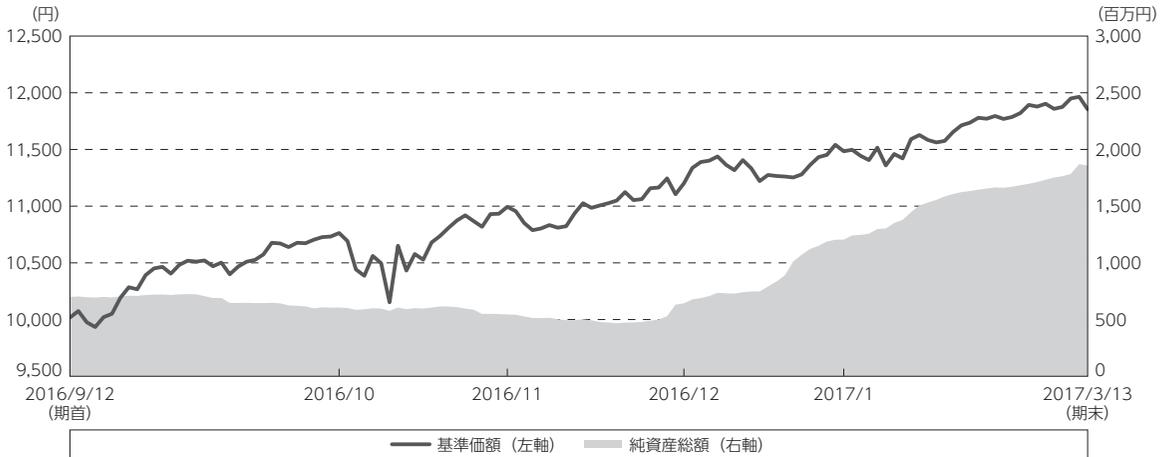
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2016年9月13日～2017年3月13日)



期首：10,018円

期末：11,854円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 18.3% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、成長ステージ、収益性及び株価水準等により企業を選別し運用される3つのマザーファンドに投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首10,018円から始まり、直後の9月15日に当期最安値となる9,934円をつけました。その後、中小型株が底堅く推移したことに加え、銘柄選択も奏功し、堅調に推移しました。11月上旬に米大統領選挙の影響を受け調整する局面もありましたが、相場の反転と共に当ファンドも上昇基調となりました。年明け後は、大型主力株が外部要因に振られて不安定な動きをする中、業績の比較的良好な中小型株が選好され、一段と上昇しました。市場活性化の重要な源の一つとなるIPO (株式新規公開) も活況な状況が続き、2017年3月10日に当期最高値となる11,964円をつけました。期末にかけてもその水準を維持し、決算日である3月13日の基準価額は11,854円となりました。

1万口当たりの費用明細

(2016年9月13日～2017年3月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	84	0.754	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(51)	(0.458)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.269)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.163	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(18)	(0.163)	
(c) そ の 他 費 用	22	0.200	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.024)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(19)	(0.175)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	124	1.117	
期中の平均基準価額は、11,105円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注6) 当ファンドは実績報酬制を採用しております。当該実績報酬として上記費用とは別に期末（2017年3月13日）に1万口当たり558円を支払っております。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年3月12日～2017年3月13日)



- (注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2015年10月29日から2017年3月13日)のみの記載となっております。
 (注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2015年10月29日 設定日	2016年3月11日 決算日	2017年3月13日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,018	11,854
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.2	18.3
純資産総額 (百万円)	271	1,733	1,856

- (注1) 当ファンドは、成長ステージ、収益性及び株価水準等により企業を選別し運用される3つのマザーファンドに投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
 (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年3月11日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2016年9月13日～2017年3月13日)

当期の国内株式市場は、2016年末にかけて大きく上昇する展開となりました。

期の前半は、日米の金融政策決定会合の結果や、欧州金融システム不安を受け一進一退の値動きでスタートしましたが、10月に入ると、原油高を受けた欧米株高や日銀による上場投資信託 (ETF) の買い期待を背景に上昇に転じました。11月9日 (日本時間) に米大統領選挙でトランプ氏の勝利が報じられると、円が対ドルで一時101円前半半まで急上昇し、国内株式も急落しました。しかし、トランプ氏が掲げる財政刺激策への期待が高まると、一転して為替相場でドル高・円安が進み、日米株高となりました。その後も勢いは止まらず、米大統領選挙前に1.85%程度だった米10年債利回りは12月中旬に2%台半ばまで上昇し、為替もドル高・円安基調が続きました。これを受けて日経平均株価は海外投資家の買いを背景に19,000円台半ばまで上昇しました。

期の後半は、急上昇の反動に加え、期待先行だったトランプ大統領の政策への楽観的な見方の後退や、英国のハードブレグジット懸念から下落に転じました。その後は、世界的な製造業の景況感改善や円安進行が株価を下支えする一方、トランプ大統領の保護主義政策などへの警戒感からこう着感の強い展開が続きました。3月に入ると、米経済政策への期待を背景とした米株高に加え、3月米利上げ観測の急速な高まりを受けた円安・ドル高などを好感し、国内株式も反発しました。一時、北朝鮮の弾道ミサイル発射により地政学リスクの高まりが意識される局面もありましたが、米長期金利上昇や円安を追い風に、日経平均株価は終値で昨年来高値を更新して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年9月13日～2017年3月13日)

＜当ファンド＞

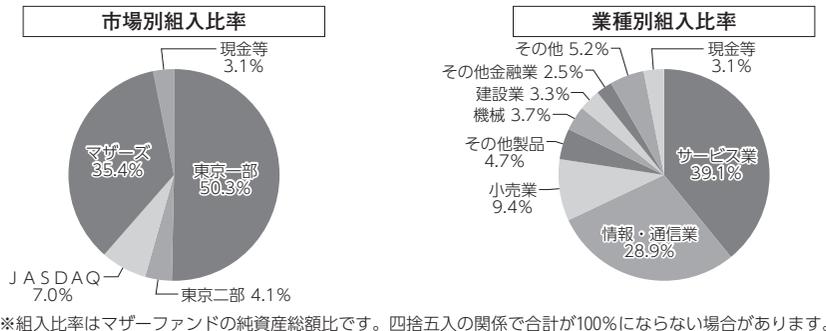
当ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドに50%、小型成長株マザーファンドに25%、中小型成長株・マザーファンドⅡに25%投資することを基本配分として運用を行いました。また、経済環境の変化が見られた際には、マザーファンドの合計投資比率の引き下げや、基本配分の見直しを適宜行いました。

なお、以下の各マザーファンドの運用はエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。

＜小型成長株・マザーファンド＞

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。

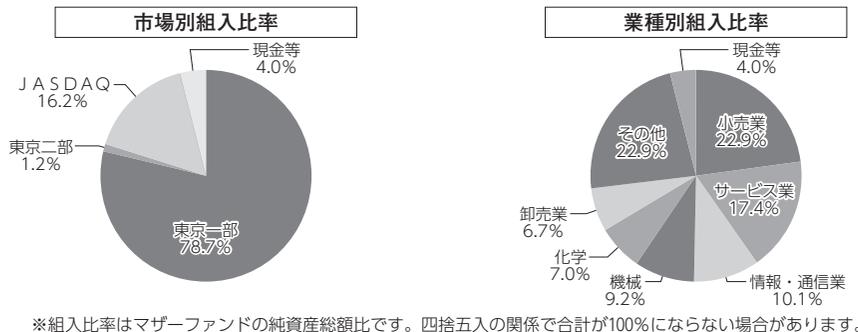
以下は当期末における比率を記載しています。



<中小型成長株・マザーファンドⅡ>

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとする事で新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。

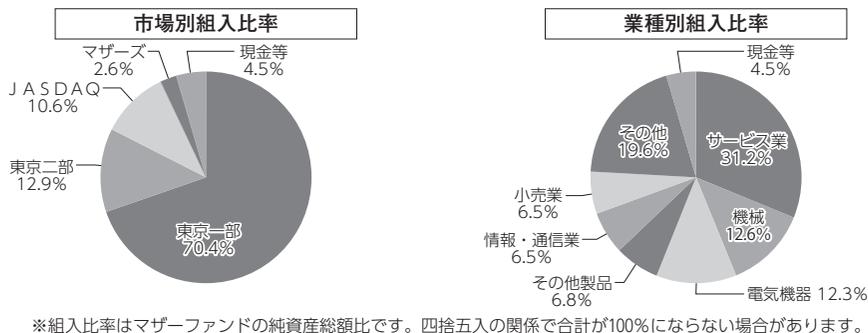
以下は当期末における比率を記載しています。



<中小型割安成長株・マザーファンド>

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。

以下は当期末における比率を記載しています。



当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年9月13日～2017年3月13日)

当ファンドは、3つのマザーファンドへの投資を通じて、成長が期待される新興企業の株式に厳選投資を行うという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

分配金

(2016年9月13日～2017年3月13日)

当期は、収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2016年9月13日～ 2017年3月13日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,853

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

＜当ファンド＞

引き続き、マザーファンドへの投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。また、マザーファンドの合計投資比率は高位を保ち、各マザーファンドへの投資割合は基本配分の比率を原則としながらも、株価下落が継続すると判断した局面では、合計投資比率を引き下げ、基準価額下落リスクの低減を目指します。

なお各マザーファンドへの投資割合は、中長期的な経済見通し、ファンダメンタルズ及びテクニカル指標等を総合的に判断し、経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本配分比率の見直しを行います。

＜小型成長株・マザーファンド＞

引き続き、わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、株式の投資に際しては、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」を厳選して分散投資し信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

＜中小型成長株・マザーファンドⅡ＞

引き続き、わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、株式の投資に際しては、厳選した革新高成長企業の株式に分散投資し信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

＜中小型割安成長株・マザーファンド＞

引き続き、わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、株価が下落した銘柄から、財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資し信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

【投資助言会社からのコメント】

各マザーファンドへの投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

当期の日本の株式市場は、11月の米国大統領選挙の結果を受けて大きく乱高下した場面もありましたが、その後堅調さを取り戻しました。企業業績も全般的に堅調で、日本経済新聞社の集計では、上場企業の2016年10～12月期純利益は前年同期比25%増と6四半期ぶりの増益、通期(2017年3月期)では11%増と、2期ぶりに過去最高を更新する見通しです。また、12月期決算企業についても、2017年12月期の純利益は前期比10%増と、伸び率が前期(2%)を上回る見通しで、先行きについても良い見通しを持っている企業が多いことがうかがえます。決算発表後に多くの経営者の方々と面談させて頂きましたが、昨年より業績に対する自信を強めている方が増えたという印象を受けています。

個別直接面談の席上、前期の業績分析に加えて今後の成長に向けた課題についてもお聞きしていますが、最近多くの経営者の方々が挙げているのが採用難や人手不足です。これは幅広い業界で顕在化しており、日々の調査活動の中で重要なポイントの一つになっています。対策としては求人広告費の増額や採用活動の強化、外国人・派遣社員の活用、あるいは福利厚生充実や職場環境の改善などがありますが、その一方で新たな潮流も生まれています。ロボットやAI(人工知能)などの先端技術を活用して、人手をかけずに仕事を増やす試みです。例えば、物流業界では無人搬送車の導入で生産性が約2倍に高まることが想定されています。また、コールセンター向けシステム開発企業や新興システム企業では、“チャットボット”と呼ばれる、人工知能を活用した自動会話プログラムの開発が盛んです。これを導入すると、ホームページやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)からの問い合わせに対して24時間の自動対応が可能になり、コールセンターの人員を増やさずに済みます。しかも、人工知能が学習を続けることで回答の精度は日々向上しているようです。

無人搬送車もチャットボットも概念としては従来から存在していましたが、それが現実の施策として実行できるまで技術が進化してきた点は注目すべき事実です。こうした技術を開発する側・活用する側の両面で、成長のチャンスがあります。こうした点にも着目しながら、今後も積極的な調査活動を通じて魅力的な成長企業を厳選してまいります。

お知らせ

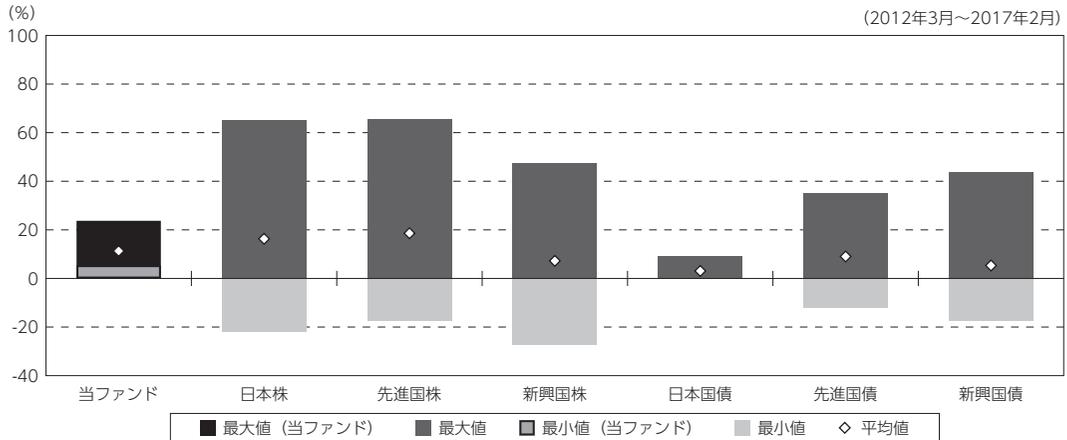
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限（クローズド期間はありせん）	
運用方針	上場株式のうち、中小型株式を主な投資対象とする中小型割安成長株・マザーファンド、小型成長株・マザーファンド及び中小型成長株・マザーファンドⅡの各受益証券への投資を通じて信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	各マザーファンドへの投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
	小型成長株・マザーファンド	わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
	中小型成長株・マザーファンドⅡ	わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
	中小型割安成長株・マザーファンド	わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
運用方法	中小型株式を主な投資対象とする中小型割安成長株・マザーファンド、小型成長株・マザーファンド及び中小型成長株・マザーファンドⅡの各受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。マザーファンドの合計投資比率は高位を原則とし、株価下落が継続すると判断した局面では、合計投資比率を引き下げ、基準価額下落リスクの低減を目指します。 また、各マザーファンドへの投資割合は、中小型割安成長株・マザーファンドに50%、小型成長株・マザーファンドに25%、中小型成長株・マザーファンドⅡに25%を基本配分としながらも、経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本配分比率の見直しを行います。	
分配方針	年2回（原則として3月と9月の各11日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）及び売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.7	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	5.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 0.2	△ 12.3	△ 17.4
平均値	11.3	16.3	18.6	7.2	3.1	9.0	5.3

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2012年3月から2017年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2015年10月29日(設定日)から2017年2月28日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P16の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年3月13日現在)

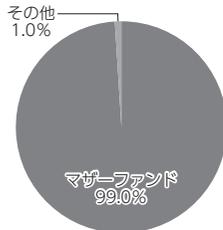
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第3期末
	%
中小型割安成長株・マザーファンド	44.3
中小型成長株・マザーファンドⅡ	28.8
小型成長株・マザーファンド	25.9
組入銘柄数	3銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

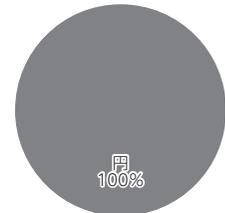
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項 目	第3期末
	2017年3月13日
純 資 産 総 額	1,856,954,429円
受 益 権 総 口 数	1,566,552,635口
1万口当たり基準価額	11,854円

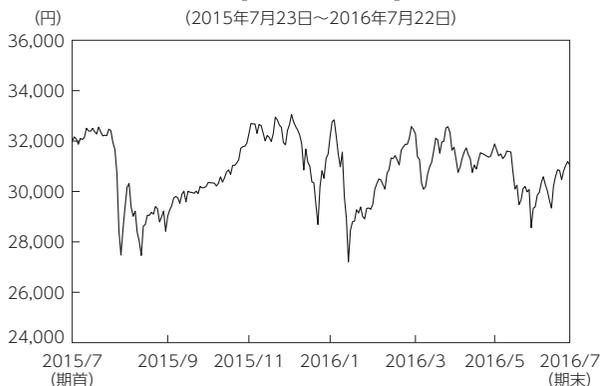
(注) 期中における追加設定元本額は1,244,430,091円、同解約元本額は376,159,420円です。

組入上位ファンドの概要

中小型割安成長株・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2015年7月23日～2016年7月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2015年7月23日～2016年7月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	53 (53)	0.171 (0.171)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	53	0.171

期中の平均基準価額は、31,202円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2016年7月22日現在)

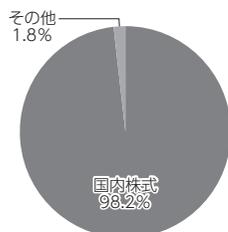
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ヒラノテクシード	機械	円	日本	3.5%
2 福井コンピュータホールディングス	情報・通信業	円	日本	3.3%
3 プレステージ・インターナショナル	サービス業	円	日本	3.3%
4 ジェイコムホールディングス	サービス業	円	日本	3.1%
5 前田工織	その他製品	円	日本	3.1%
6 くらコーポレーション	小売業	円	日本	3.0%
7 東京精密	精密機器	円	日本	3.0%
8 ニチハ	ガラス・土石製品	円	日本	3.0%
9 ピーシーデブコーポレーション	小売業	円	日本	2.9%
10 ワコム	電気機器	円	日本	2.9%
組入銘柄数		54銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

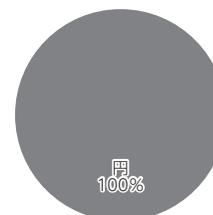
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



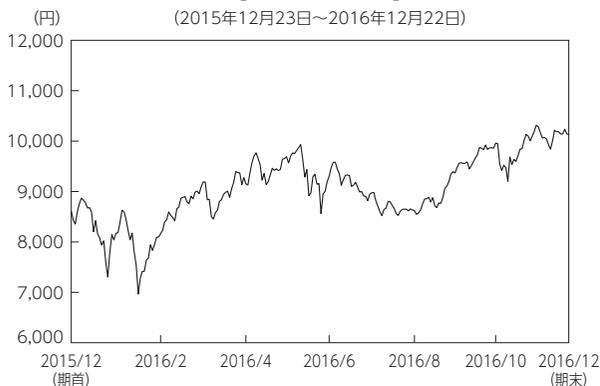
(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2016年7月22日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

小型成長株・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年12月23日～2016年12月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	13 (13)	0.146 (0.146)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	13	0.146

期中の平均基準価額は、9,160円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2016年12月22日現在)

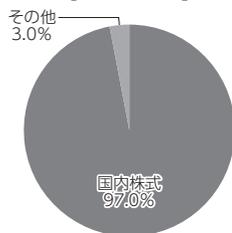
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ヤマシシフィルタ	機械	円	日本	3.7%
2 ジャパンマテリアル	サービス業	円	日本	3.3%
3 シュッピン	小売業	円	日本	3.3%
4 M&Aキャピタルパートナーズ	サービス業	円	日本	3.2%
5 アビスト	サービス業	円	日本	3.1%
6 ウィルグループ	サービス業	円	日本	3.1%
7 Keeper 技研	サービス業	円	日本	3.0%
8 竹本容器	化学	円	日本	3.0%
9 インソース	サービス業	円	日本	2.9%
10 ビジョン	情報・通信業	円	日本	2.9%
組入銘柄数		51銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

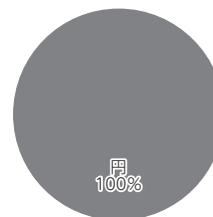
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



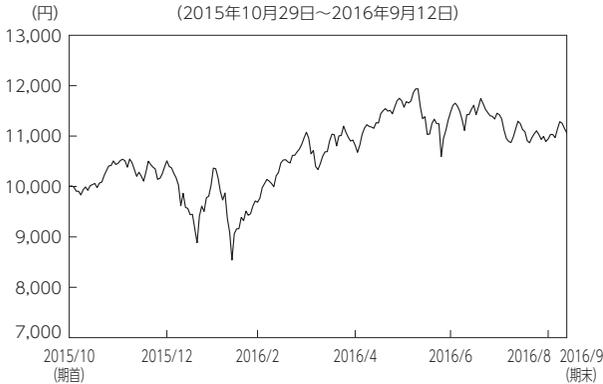
(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2016年12月22日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

中小型成長株・マザーファンドⅡ

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年10月29日～2016年9月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	41 (41)	0.384 (0.384)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	41	0.384

期中の平均基準価額は、10,732円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2016年9月12日現在)

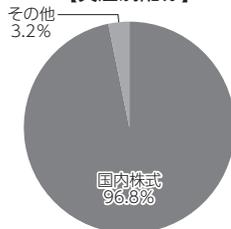
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 日特エンジニアリング	機械	円	日本	3.8%
2 夢の街創造委員会	情報・通信業	円	日本	3.7%
3 トランザクション	その他製品	円	日本	3.6%
4 日本エム・ディ・エム	卸売業	円	日本	3.4%
5 アスクル	小売業	円	日本	3.2%
6 アークランドサービスホールディングス	小売業	円	日本	3.2%
7 ファインデックス	情報・通信業	円	日本	3.1%
8 ポーラ・オルビスホールディングス	化学	円	日本	3.0%
9 ペガサスミシン製造	機械	円	日本	2.9%
10 ホシザキ	機械	円	日本	2.9%
組入銘柄数		51銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

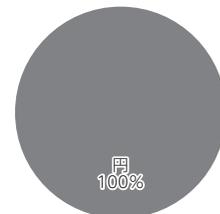
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2016年9月12日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。